

様式第1号(第4条関係)

四万十町長

様

四万十町地方創生移住支援金交付申請書

四万十町地方創生移住支援金交付要綱第4条の規定に基づき、移住支援金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		住所	生年月日				
氏名		〒	年 月 日				
電話番号		メールアドレス					
振込口座	金融機関名 :						
	普通・当座	口座番号					

2 移住支援金の内容(該当する欄に○を付けてください)

単身・世帯	単身	世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数(1の申請者は含まない)	人
移住支援金の種類	就業	起業	上記家族の人数のうち18歳未満の者の人数	人
	テレワーク	関係人口		

3 各種確認事項(該当する欄に○を付けてください)※

別紙1 「移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について		A. 誓約する	B. 誓約しない
別紙2 「高知県移住支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について		A. 同意する	B. 同意しない
申請日から5年以上継続して、四万十町に居住する意思について		A. 意思がある	B. 意思がない
就業・起業	申請日から5年以上継続して、就業・起業する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
テレワーク	(テレワークの場合のみ記載) 四万十町への移住の意思について	A. 自己の意思である	B. 所属からの命令である
関係人口	a 町の移住体験ツアー助成金を活用またはツアーに参加した b お試し滞在住宅を利用した c 過去に四万十町に居住していた	A. ()に該当する	B. いずれも該当しない
	転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更及び進学に伴う転入でないこと	A. 該当する	B. 該当しない
	a 農林水産業に就業する b 町が認めた企業及び団体、事業所等に就業する	A. ()に該当する	B. いずれも該当しない

※ 各種確認事項のB.に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

4 転出元の住所

住所	〒
----	---

5 (東京 23 区の在勤者に該当する場合のみ記載) 東京 23 区への在勤履歴

期間	就業先	就業地

6 (テレワークによる移住者のみ記載) 移住後の生活状況

勤務先部署	
住所	〒
勤務先へ行く頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他()

管理コード (高知県及び四万十町使用欄)

添付書類として提出するもの

1. 全ての申請者

(1) 共通

- ア. 本人確認ができる書類 (写真付き身分証明書等の写し)
- イ. 世帯全員の移住前の居住地及び居住期間が確認できる書類 (移住前の居住地の住民票除票の写し等)
- ウ. 世帯全員の住民票の写し
- エ. 移住前の居住地の市区町村税を滞納していないことを証する書類
- オ. 四万十町の町税を滞納していないことを証する書類
- カ. 高知県税を滞納していないことを証する書類

(2) 東京 23 区以外の東京圏から東京 23 区への通勤者のみ提出が必要な書類

移住前の居住地での勤務地及び勤務期間並びに雇用保険の被保険者であったことが確認できる書類 (就業証明書等)

(3) 東京 23 区以外の東京圏から東京 23 区に通勤していた法人経営者又は個人事業主のみ提出が必要な書類

- ア. 移住前の居住地での勤務地を確認できる書類 (開業届出済証明書等)
- イ. 移住前の居住地での勤務期間を確認できる書類 (個人事業等の納税証明書等)

2. 就業の場合（様式2-1）
就業証明書
3. テレワークの場合（様式2-2-1、様式2-2-2）
就業証明書又は就業時間の証明書
4. 関係人口の場合（様式2-3-1、様式2-3-2）
 - ア. 農林水産業へ就業したことが分かる証明書
 - イ. 町が認めた企業及び団体、事業所等へ就業したことが分かる証明書

※イ. については、就業する企業等が所定の様式（様式2-3-3）で町に認可を受けていること
5. 起業の場合
高知県創業支援事業費補助金の交付決定通知書の写し